

勿凝学問 240

みんなよくガンバッタよ、日医が自民の負担増路線を支持する時代になったんだもんな
この国ではじめて社会保障の機能強化のために代金の支払いを国民に求める総選挙が行われる

2009年8月8日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今のような「官僚たちの冬」の時代、反官僚の時代に抗してなのか、それとも反官僚の時代ゆえなのか、日曜日に「官僚たちの夏」が放送されている。「名もなき男たちの闘い」・・・テレビで流れるこの言葉を聞く度に、ここ2年ほどの世の中の動きを考えてしまう。

志を同じくする一部の政治家、一部のメディア人、一部の官僚、そしてほんの一部の研究者——誰がどういうふうに関ったのか、その全体像を知っているひとは誰もいない。各人が自分の持ち場で、自分の仕事をこなす。そして、名前も知らず会ったこともない仲間を、陰ながら支えあう。あたかもみんなでスクラムを組みながら、ポピュリズムというとても大きく大きな相手を、一步一步押しつけていく。この動きを、僕は学生に、静かなる革命と言っていた。

ところで、つい最近まで、日医と言えば埋蔵金・消費税など以ての外！、自民党と言えば「私の在任期間中は消費税は上げません」という人が総裁だったのに、昨日8月6日、日医が、自民党のマニフェストを、「財源のあり方に踏み込み消費税を含む税制抜本改革を掲げたことも合わせて評価する」と会見したことを知り、この2年、みんなよくガンバッタよと言いたくなったので、一筆。

2007年7月の参院選で与党は大敗する。この国では、参院選で大敗すると、与党の中で政権交代が起こり、政策転換が行われる。2007年も例外ではなく、9月に安倍内閣から福田内閣に変わり、そこからひとつの流れがはじまった。


注) 本稿に貼り付けたスライドは、「[医療制度研究会](#)」で用いたパワーポイントによる。

- 講演で用いた[パワーポイント](#)

2007年参院選を振り返る

- 参院選の結果次第で、自民党内で政権交代が起こる。
- 1989年 宇野→海部
- 1998年 橋本→小渕
- 2007年 安倍→福田

65

Keio University
Y Kenjoh 

福田内閣発足直後の10月に、財政改革研究会が立ち上げられる。

政策転換はここからはじまる

- 9月26日 福田内閣発足
- 財政改革研究会の復活
 - 10月10日初会合
 - 与謝野馨会長、谷垣禎一顧問

66

Keio University
Y Kenjoh 

財政改革研究会は11月には中間報告を出し、消費税を用途を社会保障に限定した社会保障税とすると宣言する。


財政改革研究会の中間とりまとめ

- 自民党の財政改革研究会(財革研=会長・与謝野馨前官房長官)は21日、消費税率を2010年代半ばに10%程度に引き上げることを掲げた「中間とりまとめ」を公表した。消費税の使い道を年金など社会保障給付の財源に限り、名称は「**社会保障税**」に変更するよう提言。

– 『朝日新聞』2007年11月22日朝刊1面

- 顧問 谷垣禎一、会長 与謝野馨

67

Keio University
Y Kenjoh 

その後、社会保障国民会議が開催されて、中間報告の中で社会保障改革の目的は、持続可能性の維持から機能強化に転換がはかられ、医療介護財政のシミュレーションが行われる。

社会保障国民会議

- 2008年1月29日 第1回親会議
 - 3つの分科会
 - 雇用年金分科会
 - 医療介護分科会
 - 少子化対策分科
- 7月19日 中間報告
 - 社会保障改革の目標を「持続可能性」から「機能強化」に転換

69

Keio University
Y Kenjoh 

2008年7月19日 中間報告

• 今後の社会保障改革の基本方向～社会保障の機能強化～

- 1で述べたように、これまでの社会保障改革は、経済財政政策との整合性を基本に「**制度の持続可能性**」に重点を置いた改革であった。今日までの一連の制度改革により、公的年金制度を始め、社会保障制度の持続可能性は向上している。しかしながら他方で、今日の社会保障制度は2で述べたような様々な課題に直面している。
- 「**制度の持続可能性**」を確保していくことは引き続き重要な課題であるが、同時に、今後は、社会経済構造の変化に対応し、「必要なサービスを保障し、国民の安心と安全を確保するための**「社会保障の機能強化**」に重点を置いた改革を進めていくことが必要である。

70

Keio University
Y Kenjoh



(3) マンパワーの必要量のシミュレーション

29

B2シナリオ ／現状	現状(2007年)	2025年			
		Aシナリオ	B1シナリオ	B2シナリオ	B3シナリオ
医師 1.2倍	27.5万人	32.9万人 ～ 34.3万人	31.7万人 ～ 33.1万人	32.1万人 ～ 33.5万人	32.7万人 ～ 34.1万人
看護職員 1.5倍	132.2万人	169.6万人 ～ 176.7万人	179.7万人 ～ 187.2万人	194.7万人 ～ 202.9万人	198.0万人 ～ 206.4万人
介護職員 2.2倍	117.2万人	211.7万人	250.1万人	255.2万人	255.2万人
医療その他職員 1.5倍	78.1万人	83.4万人 ～ 87.6万人	94.5万人 ～ 99.1万人	108.1万人 ～ 113.5万人	109.6万人 ～ 115.1万人
介護その他職員 2.5倍	30.0万人	53.5万人	71.8万人	73.6万人	73.6万人
合計 1.8倍	385.0万人	551.1万人 ～ 563.8万人	627.8万人 ～ 641.3万人	663.7万人 ～ 678.7万人	669.1万人 ～ 684.4万人

79

Keio University
Y Kenjoh



総括表

(経済前提Ⅱ-1の場合)

	現状 (2007年)	2025年			
		Aシナリオ	B1シナリオ	B2シナリオ	B3シナリオ
医療+介護					
対GDP比	7.9 %程度	10.8~10.9%程度	11.6~11.9%程度	11.6~11.9%程度	11.7~12.0%程度
対NI比	10.7 %程度	14.7~14.8%程度	15.8~16.2%程度	15.7~16.1%程度	15.9~16.3%程度
名目額	41 兆円程度	85兆円程度	91~93兆円程度	91~93兆円程度	92~94兆円程度
医療					
対GDP比	6.5 %程度	8.4~8.5%程度	8.6~8.9%程度	8.5~8.8%程度	8.6~8.9%程度
対NI比	8.9 %程度	11.5%程度	11.7~12.1%程度	11.6~12.0%程度	11.8~12.2%程度
名目額	34 兆円程度	66~67兆円程度	68~70兆円程度	67~69兆円程度	68~70兆円程度
介護					
対GDP比	1.3 %程度	2.4 %程度	3.0 %程度	3.0 %程度	3.0 %程度
対NI比	1.8 %程度	3.2 %程度	4.0 %程度	4.1 %程度	4.1 %程度
名目額	7 兆円程度	19 兆円程度	23 兆円程度	24 兆円程度	24 兆円程度

80

Keio University
Y Kenjoh

社会保障国民会議の最終報告は2008年11月4日に出され、そこで書かれた社会保障機能強化に財源の裏付けを与えるために12月24日には「中期プログラム」という閣議決定が行われる。

社会保障政策に関する動き

- 2008年12月24日閣議決定
 - 「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた中期プログラム」
- この中期プログラムは、社会保障国民会議最終報告(11月4日)における医療介護費用のシミュレーション(10月23日)を具体化させるための仕掛け

28

Keio University
Y Kenjoh

税制改革の時期

- 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げのための財源措置や年金、医療及び介護の社会保障給付や少子化対策に要する費用の見通しを踏まえつつ、今年度を含む3年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提に、消費税を含む税制抜本改革を2011年度より実施できるよう、必要な法制上の措置をあらかじめ講じ、2010年代半ばまでに段階的に行って持続可能な財政構造を確立する

29

Keio University
Y Kenjoh



使途

- 消費税収が充てられる社会保障の費用は、その他の予算とは厳密に区分経理し、予算・決算において消費税収と社会保障費用の対応関係を明示する。具体的には、**消費税の全税収を確立・制度化した年金、医療及び介護の社会保障給付及び少子化対策の費用に充てることにより、消費税収はすべて国民に還元し、官の肥大化には使わない。**

30

Keio University
Y Kenjoh




閣議決定だけでは、まだ心もとないと、「中期プログラム」の内容を法律化する。

平成21年度税制改正関連法案付則

- 政府は、基礎年金の国庫負担割合の二分の一への引き上げのための財源措置並びに年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用の見通しを踏まえつつ、平成20年度を含む三年以内の景気回復に向けた集中的な取組により経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成二十三年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする。

31

Keio University
Y Kenjoh 

そして、自民党のマニフェストのなかで、平成 21 年度税制改正関連法案附則が確認される¹。

税制抜本改革

消費税を含む税制の抜本的改革について、平成 21 年度税制改正法附則による道筋に沿って、平成 23 年度までに必要な法制上の措置を講じ、経済状況の好転後遅滞なく実施する。これにより、堅固で持続可能な「中福祉・中負担」の社会保障制度を構築する。

この自民マニフェストを見た日医が、白クマ通信「[自民党の政権公約「政策 BANK」に対する日医の見解](#)」のなかで、「財源のあり方に踏み込み消費税を含む税制抜本改革を掲げたことも合わせて評価する」と声明を出しているのである。あの、埋蔵金論議の巣窟の日医と、消費税を含む税制改革を行って負担増を行うことから逃げに逃げを打ってきた自民党が、それぞれ、今では昔とは 180 度違う立場にたっている。

¹ 公明党の「税制の抜本改革の道筋」では、中期プログラムが確認されている。

消費税を含む税制抜本改革については、「中期プログラム」に示された方針・考え方に沿って、①全治 3 年の景気回復を前提に、②社会保障の機能強化の具体化、③行政改革・行政のムダ排除の徹底、④消費税の使途の社会保障と少子化対策への限定、⑤消費税のみならず税制全体の改革、などの条件の下で、その時々々の経済状況をにらみつつ、2010 年代半ばまでに段階的に実行します。

		与党	日医
消費税を含む税制改革を行って負担増	昔	私の在任期間中はあり得ない	埋蔵金があるだろう！！消費税増税など以ての外
	今	経済状況の好転後遅滞なく実施	財源のあり方に踏み込み消費税を含む税制抜本改革を掲げたことも合わせて評価する

日本で初めて、社会保障の機能強化のために代金の支払いを国民に求める総選挙が行われる環境が整ったわけである——2、3年前だと考えられない出来事が、いま目の前で展開されている。

まあ、政治家には名前があるとしても、その他、名もなき人たちで、ほんっとよくやったと思うよ。でも、もうすぐこれまでの努力も、ポピュリズムに乗っ取られたポピュリス党によって水の泡に帰せられるんだけどね（笑）。ポピュリズムという敵は、やはりとてつもなく大きい——敵はポピュリズムという社会病理なわけで、小泉内閣も、そして今の民主党も、この大きな病理現象を体現してきただけなわけだ。民主党が小泉内閣の後継者に見えるのも、そういう理由によるものだろうな。

そしてこの国は、ポピュリス党しか選挙で勝つことができないんだろうヨ。

追記——昨年末に書いた文章

『社会保障の政策転換』 307-308 頁
 勿凝学問 212 [11年度からの消費税上げを32%も評価しているらしい](#)
[——リベラル自民と保守民主の兆し？](#)
 2008年12月28日脱稿

社会保障の機能強化をはかるには再分配に使うための負担増を実現しなければ何もはじまらないと考えている人たち、諦めず、根気強く頑張ってください。次のようなメールも届いているけど、

- >今年1年、社会保障分野の報道に全力で取り組みました。政界の混迷、
- >社会保障や負担に関する国民の意識が「世論調査」として報じられる
- >たびに、力不足を痛感します。

政治家に負担増を求めることは、不良の中学生に人に迷惑をかけてはいけません、まじ

めに勉強しなさいと説教をしているようなもので、はじめから当人たちにまったくインセンティブのないことを求めている訳だから、不可能に近い難事なんですね。本来は理想を共有できるはずの労働界や医療界がまともな組織でいてくれるのであれば、みなさんも少しは楽になるのですが、彼らには彼らのお家の事情があるようでしてみなさんの足を引っ張ってばかりで、どうしようもないですね。でも、2008年という年は、みなさんの苦勞は少しは報われたのではないのでしょうか。しかしながら今後も、突然振り出しに戻ったり、一歩進んでみても二歩後退ということが起こると思います。それでも、諦めず、根気強く頑張ってください。

追記

「社会保障の機能強化」を唱えた中間報告が福田総理に提出された
2008年6月19日の[社会保障国民会議議事録](#)

○権丈委員 社会保障改革の目標が持続可能性から機能の強化に変わったということを、非常に高く評価させていただきたいと思っております。

社会保障を機能強化していくためには、社会保障にやっぱりお金が入ってこないとだめなんですね。昔、福澤諭吉は租税を「心の快樂を買う代金」というふうに言っていたんですけども、どうしても所得再分配制度としての社会保障の機能強化を図っていくためには代金、料金を払ってもらわなければならない。だけど、先ほど神田委員がおっしゃったように、国民からの政府のムダの削除が強く求められていて、政府不信が非常に強くある中で、社会保障のための代金の支払をどう国民に説得していくかというのは極めて難しいと思うんです。ですから、ムダの削除と社会保障の機能強化をやっぱり同時並行していくことができるんだということを示すような、政府の徹底的な無駄遣いの削除は絶対にやっていくんだという姿勢を示していただきたい。だけれども、社会保障の機能を強化していくための代金といいますか、料金といいますか、負担という言葉は余り使いたくないんですけれども、そういうことは求めていかなければやっぱり機能の強化はできないわけですから、ムダの徹底的な削除と社会保障の機能強化が両立できることを、目に見える形で国民に示すことのできるような仕組みそのもの、財政全体の中での仕組みそのものも考えていただきたい。社会保障以外は目に見える形で徹底的にムダを削っていく、先ほど神田委員が求められたことはやっていくんだと。しかし、それを終えてからでないと社会保障の機能強化をやらないとなると、その頃には、今でも崩壊の危機に瀕している医療や介護は完全におかしくなっているという問題がありますので、ムダの徹底的な削除と社会保障の機能強化は両立できるというメッセージ、そのために財政全体の仕組みから見直して、両立している姿を目に見える形で国民に示すための工夫もしていくというようなことを、どこかに何か文言で加えていただければと思います。

参考資料

『社会保障の政策転換——再分配政策の政治経済学V』所収

勿凝学問 146 [明治期に、もし福澤諭吉の租税論を伊藤博文たちが打ち消していなければ](#)
勿凝学問 220 [日本の租税観と岩倉使節団——伊藤博文や中江兆民が福澤諭吉の租税論を
やっきになって否定した理由はパリコミューン](#)